

「新行財政計画（素案）」で示された 府民関連施策の「再構築」項目

項 目	内 容	年 次
2002～2004年に着手するもの		
特別養護老人ホーム	府立施設は廃止し、2002年度中に事業団等への移管を	2002年着手
社会福祉施設機能強化推進費（地域開放事業）	廃止	2002年着手
民間社会福祉施設整備促進費補助金	「ふれあい大阪障害者計画」の目標達成が可能と見込まれる施設種別を2002年度から順次廃止	2002年着手
保健所の高槻市への移管	2003年4月の中核市以降に合わせ業務移管	2002年 高槻市移管
府保健所組織の再編	支所（14カ所）を早期に（2004～2006年度）に本所に統合	2004年着手
子ども家庭センターの強化	市町村やNPO等との連携・協働	2002年着手
子どもライフサポートセンター（仮称）の設置	引きこもり、不登校の児童を支援する施設として整備	2003年着手
身体障害者福祉センター附属病院の見直し	広域的・専門的な障害者医療やリハビリ機能等精査した上、あり方の抜本的見直し	2002年着手
府立5病院のあり方検討	病院ごとの診療機能の見直しや運営形態の変更をも視野に入れた検討	2002年着手
淡水魚試験場	農林技術センターへの統合	2002年着手
公害監視センター	アウトソーシング可能な検査部門等現行組織を抜本的にスリム化。環境保全技術の研究調整や環境情報発信機能を有する行政機関としての構築。独立行政法人化の検討	2002年着手
公害監視体制のあり方（本庁等）	現行の事業者監視・立入指導業務体制の再編。 企画立案機能や有害化学物質のリスク管理、産業廃棄物処理等の指導体制の強化。 泉州分室の廃止	2002年着手
府育成会奨励金	高校等の奨学金の充実。大学の奨学金の廃止 入学資金貸付の充実	2002年着手
私立高校等経常費補助金	私立全日高校・幼稚園の経常費補助金は定員内実員 私立通信高校経常費補助金は段階的見直し	2002年着手
公立学校教員定数	府単独過配の全廃	2002年着手

学校安全管理体制の確立	危機管理システムの確立、安全で開かれた学校体制づくり	2001年着手
府立高校の納付金	受益者負担の観点から、納付金のあり方を検討。 授業料の改定は、在校生にも適用するスライド制の導入	2002年着手
定時制高校の改革	昼間定時制課程の設置。学校給食の見直し	2001年着手 2002年着手（学校給食）
府教育センター	組織のスリム化。学校教育の情報化支援、教育改革の推進の機能強化	2002年着手
教育振興センター	7カ所の業務を1カ所に集中。市町村支援する組織に再編。	2002年着手
学校の余裕教室の活用	府立高校の余裕教室の開放推進。小中学校も余裕教室の開放の拡大促進	2002年着手
府大学	教育研究内容を精査し、学部の再編、統合、法人化を推進	2002年着手
看護・医療技術者育成	府立看護大学の看護学部の充実、リハビリ関係学部の新設。 短期大学部及び府立千里看護専門学校の廃止	2002年着手
国際児童文学館	資料の保存・活用機能を維持しつつ、研究機関としてのあり方の観点、立地についての費用対効果の観点から施設のあり方検討	2002年着手
今後の文化振興方策	民間、府、市町村の連携・府民の支援で体制づくりの検討。 上記の役割分担の上に、重点化を図る	2002年着手
大阪シンフォニー交響楽団	補助のあり方見直し。在阪オーケストラ振興方策の検討	2002年着手
上方演芸資料館	重点化。施設のあり方見直し	2002年着手
海外事務所の効果的・効率的運営	業務の委託化で運営の効率化。当面シンガポール、上海をモデルケースに大阪市との協同設置推進	2002年着手
貿易専門学校の廃止	2003年度からの新規学生の募集停止 2004年3月末廃止	2003年着手
産業技術総合研究所	独立行政法人化	2002年着手
高等職業技術専門校	離職者の再就職の重要性を踏まえつつ、再編整理	2002年着手
労働事務所の機能強化	一元化による機能強化	2002年着手
農林水産業振興における事業の重点化	事業の重点化。	2002年着手
農林技術センターの研究機能の再構築	研究業務の重点化。淡水魚試験場の統合。 独立行政法人化	2002年着手

水産試験場	研究業務の重点化。独立行政法人化	2002年着手
都市基盤整備の重点化	緊急性・費用対効果・既存ストックの活用から重点化基準の明確化。	2001年策定 2002年着手 3年ごとに点検・見直し
入札・契約業務の適性化	第三者機関の設置と運営方法を取りまとめ、公共工事の入札・契約の適正化促進	2001年着手
建設事業の外部評価	外部評価で意思形成過程の透明性、客観性の向上	事中/1998年着手事前/2001年着手 事後/2001年検討 着手
府営住宅のストック再生	府営住宅の建て替えや高齢化に対応する改善、維持保全など良好なストック再生に重点化	2001年着手 5年ごとに点検・見直し
公共施設の環境美化活動	府民・地域企業・市町村の協働で美化活動展開	
民間主導によるインナーエリア都市拠点整備	大規模工場移転跡地を、商業業務機能に加え、多様な機能を備えた都市拠点として再整備	2003年着手 守口市大日地区拠点開発
都市のバリアフリー化	福祉のまちづくりの条例改正	2001年着手
民間建築活動の適正化	大阪府建築物安全安心実施計画を改訂、民間住宅の供給促進	2002年着手
中期的に実施していくもの		
府立社会福祉施設（社会福祉法人等委託施設）	原則民立民営施設	
府社会福祉事業団等委託施設	老人福祉施設は、府立施設としては廃止、事業団等への移管	
大阪福祉事業財団委託施設	府立施設としては廃止、事業財団への移管	
肢体不自由児委託施設	府立施設としては廃止、委託団体への移管	
府障害者福祉事業団委託施設	金剛コロニーは、府の役割を精査し、民間対応可能な分野は民間移行	
砂川厚生福祉センター	府の役割を精査した上で、施設種別、運営手法の見直しで民間対応可能な分野は民間移行	
身体障害者福祉センター	附属の医療機能と合わせ、今後の施設のあり方を検討。 授産施設は民間移行	

民間社会福祉施設従事職員 給与改善補助金	具体的な再構築の道筋つける
社会福祉施設機能強化推進 費（加算事業）	上記改善費と合わせ今後のあり方を検討
老人及び障害者、母子家庭、 乳幼児の各医療費助成制度 のあり方	国の医療保険制度の抜本改革等の動向を見極め、適正な受益者負担、世代間負担 の公平性の観点から市町村とともに研究
保健所政令市への移行	移行推進
公衆衛生研究所	独立行政法人化の検討
府立病院会計への一般会計 繰出金の削減	2005年度から一般会計からの繰出金をさらに削減
花の文化園	府民やボランティアの参画・協働による施設運営
府立工業高等専門学校	府が設置する必要性も含め、機能のあり方検討
府立職業高校	専門校校の再編及び教員の弾力的配置
小中学校の適正配置と通学 区域のあり方	市町村に地域の実情踏まえた自主的検討を促す。通学区域のあり方研究
私立幼稚園保育料軽減補助 金	あり方の根本的検討
後期中等教育のあり方	保護者負担の公私間格差の是正や公私に求められる役割を踏まえ、就学システムの再 構築
府立盲学校寄宿舎	見直し検討
全国高等学校総合体育 大会（2006年開催予定）	近畿ブロック開催できるよう調整 府民・市町村の理解協力で府独自の大会開催方式
産業開発研究所	診断・指導業務の見直し。研究所のあり方見直し
漁港の管理	第一種漁港の管理の移管に向け市町村と協議会設置。順次移管。
主要プロジェクト	
面的開発：新たな負の遺産を生み出さない。点検評価で適切な見直し。 分譲段階の事業は抜本的分譲促進方策で早期に事業の終結。 整備段階の事業は漸次業の徹底精査、コスト縮減で事業の採算性の確保。	
南河内・健康ふれあいの郷	土地造成の着手は、外部評価で住宅開発計画の採算性を点検し判断。 スポーツのあり方は協議。
和泉コスモポリス	さらなる企業誘致促進を協議し、事業の早期完了

岸和田コスモポリス	事業成立性と府の政策的関与を必要を見極める
津田サイエンスビルズ	企業誘致促進を協議し、事業の早期完了
阪南港阪南2区整備事業	分譲見直しを見極め、段階施工
国際文化公園都市ソホゾーンの形成	保有地の付加価値を高める取り組み
国際文化公園都市モノレール（阪大病院以北）	建設費・運行経費の節減し、開発熟度に合わせた整備
大阪モノレール（門真以南）	需要と採算性を見極める
大阪外環状線鉄道	事業費抑制し、採算性を見極め、事業の進捗を図る
阪神西大阪線延伸	事前評価
京阪中之島線	事前評価
主要施設構想：国、市町村、民間との役割分担で、既存施設を有効活用	
現代芸術文化センター	現府立施設構想は廃止。民間活力による文化施設の整備手法を検討
環境科学センター	現構想は廃止。既存施設の有効活用。
能力開発夕陽丘総合センター	現構想は廃止。既存の諸施設の活用。
新庁舎	集中取組期間内着手は見合わせ。庁舎の規模、機能、整備手法の検討
公の施設の改革	
府立施設としての必要性や機能を精査し、抜本的に施設のあり方を見直すもの	<ul style="list-style-type: none"> ・上方演芸資料館 ・文化情報センター ・総合青少年野外活動センター ・青少年会館 ・老人総合センター ・緑化センター ・国際児童文学館
民間活力で運営の効率化を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年海洋センターファミリー棟 ・羽衣青少年センター ・府民牧場 ・府立体育会館 ・門真スポーツセンター
NPO等府民の協働で施設運営を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> ・現代美術センター ・女性総合センター ・花の文化園
管理体制の見直し、料金見直しで収支改善や利用向上を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年海洋センター ・大型児童館ビッグバン ・漕艇センター ・中央図書館 ・中之島図書館 ・泉北考古資料館 ・弥生文化博物館 ・近つ飛鳥博物館 ・近つ飛鳥風土記の丘 ・少年自然の家
施設の効率運営をさらに進めるもの	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議場 ・労働センター ・臨海スポーツセンター

あり方を見直す施設の考え方	
上方演芸資料館（再掲）	重点化しつつ、運営費の縮減で施設のあり方を見直す
文化情報センター	廃止の方向で検討。当面運営方法や管理体制の見直しによる効率化
総合青少年野外活動センター	費用対効果から施設の抜本的な見直しが必要。 人員削減等管理体制の見直し、経費削減、長期的あり方を検討。
青少年会館	人員削減等管理経費の削減、府市の役割分担、NPO支援を検討し、計画期間内に耐用状況を見極め、施設のあり方を見直す
老人総合センター	施設のあり方の抜本見直し
緑化センター	直営化、スリム化、NPO活用。隣接の農林技術センターとの機能の一元化・施設の一体的活用で緑化センターは廃止。
国際児童文学館（再掲）	施設のあり方検討
自主財源の確保	
収入歩合の向上	課税調査や滞納整理の強化で税収確保。全国平均を下回る収入歩合（徴収率）の向上
課税自主権の活用	継続検討
府有財産の売り払い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃川・廃道敷、施設跡地等の普通財産 ・ 低・未利用の行政財産 ・ 大阪府職員宅舎・教職員住宅棟の廃止による施設跡地 ・ 府営住宅建て替えにより生み出す用地 ・ 府立高校再編整備に伴う施設跡地
使用料・手数料の見直し	受益者負担の公平性の確保からの見直し
農業大学校の入学金及び授業料	受益者負担で入学金、授業料の徴収の検討
土木施設使用料 －道路占用料等－	都道府県条例化。受益者負担で2002年度からの見直し
減免制度 －府営住宅使用料－	2002年度から現行制度（応能応益家賃制度）に適合した制度に改訂。